

平成 29 年 5 月 18 日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

グローバルAIファンドの基準価額下落について

(5月18日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 5 月 18 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比 5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (平成29年5月18日)	前営業日比(円) (平成29年5月17日比)	変動率
グローバルAIファンド	12,203	-682	-5.29%

2. 基準価額の変動要因等について

5月17日の米国等海外株式市場では、トランプ政権のロシアとの関係について議会やマスコミから深刻な不適切性が指摘され大統領の弾劾が取り沙汰されたことなどから、政権運営への懸念が拡大しました。投資家のリスク回避の動きが強まったことから、米国を中心に海外株式市場は大きく下落しました。特に米国株式市場においては、テクノロジー関連銘柄がここもとの上昇のけん引役となってきたことから、17日の株式市場の下落においてはこれらが市場全体よりも高い下落率となりました。そのような市場環境の中で、中小型銘柄の保有が多く、値動きの大きな銘柄を比較的多く含むグローバルAIファンドの基準価額は、米国株式のテクノロジー関連指数よりも大きく下げることとなりました。また株価下落に加え、為替市場においても米ドルが大きく売られ、円がリスク回避的に買われたことも、基準価額の下落要因となりました。

(ご参考)

株式指数(米ドルベース)	騰落率(5/16と5/17の比較)		
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス	-1.15%		
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(情報技術)	-2.07%		
為替レート(TTM)	2017/5/17	2017/5/18	騰落率
米ドル/円	112.60	111.06	-1.37%

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 ■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

3.今後の見通し

トランプ大統領の掲げる税制改革など諸政策の実現性には今後も十分に注目していく必要はありますが、その政策如何に関わらず、当ファンドが投資テーマとしている AI が、その発展と共に人々の生活に更に大きく関わってくるようになるとの考えに変わりはありません。当ファンドで保有しているような、AI に搭載される技術を持つ企業や、AI 開発を早くから手掛けている企業などを、詳細に調査の上、保有することで長期的なリターンの獲得に繋がると考えています。

以上

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。